



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年1月30日

上場会社名 株式会社 バッファロー
 コード番号 3352 URL <http://www.buffalo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂本 裕二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 日下部 直喜
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 048-227-8860

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	6,537	0.6	267	117.6	305	83.1	204	87.2
29年3月期第3四半期	6,577	1.7	123		166	172.7	109	220.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	97.30	
29年3月期第3四半期	53.09	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	6,797	4,581	67.4	2,117.66
29年3月期	6,211	4,359	70.2	2,114.67

(参考)自己資本 30年3月期第3四半期 4,581百万円 29年3月期 4,359百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		15.00		20.00	35.00
30年3月期		15.00			
30年3月期(予想)				15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,643	1.0	272	48.2	310	31.0	205		96.69

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	2,163,833 株	29年3月期	2,061,600 株
30年3月期3Q	137 株	29年3月期	137 株
30年3月期3Q	2,106,007 株	29年3月期3Q	2,061,463 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、円安と世界景気の持ち直しにより輸出が伸長し、また、アジア新興国の所得拡大を背景としたインバウンド需要の後押しもあり、企業収益は高い水準で推移しました。一方で、中国をはじめとする新興国経済の減速、東アジア及び中東における地政学的リスク、人手不足の深刻化に伴う人件費の高騰といった懸念材料も存在しております。内需環境につきましては、安定的な雇用情勢を背景に所得水準は上向いておりますが、原油価格の高騰による物価上昇の影響等により、消費支出の回復は緩やかなものとなっております。

国内カー用品市場におきましては、軽自動車の販売台数が回復傾向にあり、ニュース報道により注目度の高まったドライブレコーダーや、寒波による冬季商品の需要増等がありました。カーナビゲーションの市場規模縮小も続いており、市場全体の本格的な回復には至っていない状況であります。

このような環境において当社は、平成28年11月にオープンした「オートボックス川越店」の地域認知度向上と販売力強化に努めてまいりました。また、成長性の高いピット・サービス工賃部門につきましては、車検後の保証サービス「安心3つ星補償」による付加価値向上と差別化により車検需要の取り込み、迅速・廉価に車体を補修できる板金・塗装サービス「クイック・エコ・リペア」の拡販を進めるとともに、車の美観を向上させるボディコーティング・室内クリーニングメニューを拡充し、新たな需要の掘り起こしを図ってまいりました。

これらの取り組みにより、ピット・サービス工賃部門の売上高は前年同期比4.2%増となり、また、タイヤ・ホイール部門は同1.1%増、オイル・バッテリー部門も同3.8%増となりましたが、一方で、カーエレクトロニクス部門は同4.2%減となり、カースポーツ部門も同9.0%減となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高6,537,248千円（前年同期比0.6%減）となりましたが、販売費の抑制等により営業利益は267,622千円（同117.6%増）、経常利益305,021千円（同83.1%増）、四半期純利益204,908千円（同87.2%増）となりました。

各品目別の売上高及び構成比率は次のとおりであります。

品目別の売上高及び構成比率

(記載金額は百万円未満を切捨)

品目	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		前事業年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
ピット・サービス工賃	1,797	27.3	1,873	28.7	2,392	28.0
タイヤ・ホイール	1,561	23.7	1,578	24.2	1,941	22.7
車内用品・車外用品	955	14.5	950	14.5	1,276	14.9
カーエレクトロニクス	984	15.0	943	14.4	1,266	14.8
オイル・バッテリー	520	7.9	540	8.3	699	8.2
カースポーツ	413	6.3	376	5.8	530	6.2
自動車	265	4.0	187	2.9	348	4.1
その他	78	1.2	87	1.3	100	1.2
合計	6,577	100.0	6,537	100.0	8,556	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ9.4%、585,492千円増加し6,797,227千円となりました。これは主に、有形固定資産及び差入保証金の減少に対して、売掛金、商品、現金及び預金の増加等があったためであります。

負債は、前事業年度末に比べ19.6%、362,822千円増加し2,215,251千円となりました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）、未払法人税等及び賞与引当金の減少に対して、買掛金及び流動負債その他に含まれる未払金の増加等があったためであります。

純資産は、前事業年度末に比べ5.1%、222,670千円増加し4,581,976千円となりました。これは主に、配当金の支払に対して、四半期純利益の計上、新株式発行による資本金及び資本剰余金の増加等があったためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間の業績は、店舗定休日の導入など運営体制の一部見直しを進める中、諸経費の削減効果により販売費及び一般管理費の総額が計画を下回ったことから増益となりました。第4四半期においても同様の傾向が見込まれるため、平成29年5月9日に公表した業績予想を次のとおり修正しております。

平成30年3月期 通期個別業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 8,643	百万円 231	百万円 270	百万円 170	円 銭 80.18
今回修正予想 (B)	8,643	272	310	205	96.69
増減額 (B-A)	—	40	40	35	—
増減率 (%)	—	17.3	14.8	20.6	—
(ご参考) 前期実績 (平成29年3月期)	8,556	183	236	△17	△8.46

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,172,161	1,226,184
売掛金	384,335	707,933
商品	1,045,290	1,292,825
その他	385,956	439,260
流動資産合計	2,987,744	3,666,205
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	832,869	815,105
土地	686,694	686,694
その他(純額)	400,174	370,981
有形固定資産合計	1,919,738	1,872,781
無形固定資産	5,536	5,506
投資その他の資産		
差入保証金	899,893	854,250
その他	398,822	398,484
投資その他の資産合計	1,298,716	1,252,734
固定資産合計	3,223,990	3,131,022
資産合計	6,211,734	6,797,227
負債の部		
流動負債		
買掛金	180,394	647,197
1年内返済予定の長期借入金	154,376	138,048
未払法人税等	114,043	66,643
賞与引当金	104,820	82,448
ポイント引当金	37,300	30,373
その他	289,386	392,156
流動負債合計	880,319	1,356,866
固定負債		
長期借入金	418,236	314,700
退職給付引当金	371,450	387,732
資産除去債務	79,159	80,289
その他	103,262	75,663
固定負債合計	972,108	858,385
負債合計	1,852,428	2,215,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	510,506	555,499
資本剰余金	485,244	530,171
利益剰余金	3,363,537	3,495,755
自己株式	△117	△117
株主資本合計	4,359,171	4,581,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	134	665
評価・換算差額等合計	134	665
純資産合計	4,359,306	4,581,976
負債純資産合計	6,211,734	6,797,227

(2) 四半期損益計算書
 (第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	6,577,734	6,537,248
売上原価	3,444,191	3,321,409
売上総利益	3,133,542	3,215,838
販売費及び一般管理費	3,010,532	2,948,215
営業利益	123,010	267,622
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,993	7,911
受取手数料	10,408	9,904
その他	30,776	26,719
営業外収益合計	49,178	44,535
営業外費用		
支払利息	4,003	3,002
店舗復旧費用	1,139	2,235
その他	503	1,898
営業外費用合計	5,646	7,137
経常利益	166,541	305,021
税引前四半期純利益	166,541	305,021
法人税、住民税及び事業税	62,004	96,896
法人税等調整額	△4,911	3,216
法人税等合計	57,093	100,112
四半期純利益	109,447	204,908

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しておりましたが、第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社を取り巻く環境の変化に対応するためにピット・サービスを中心とした出店形態の変更や法定車検を始めとする各種メンテナンスサービスの強化等に伴う投資方針の見直しを契機として、今後の有形固定資産の使用実態としては、その投資効果が長期にわたり安定的に実現すると見込まれることから、減価償却の方法を定額法にすることにより、取得原価を使用期間に均等配分することで期間損益計算をより適正に行うことができると判断したものです。

これにより、従来の方と比べて、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ16,806千円増加しております。